

令和3年8月3日

四街道市長 佐 渡 斉 様

四街道市ごみ処理対策委員会

会 長 荒 井 喜 久 雄



四街道市一般廃棄物処理基本計画（中間見直し）について（答申）

令和3年7月5日付け廃第58号で諮問のありましたこのことについては、下記のとおり答申します。

記

四街道市一般廃棄物処理基本計画（中間見直し）（案）については、慎重に審議した結果、妥当であると評価しました。

今後、見直しを行った計画の推進にあたっては、次の意見を申し添えます。

四街道市（以下、本市という。）は、平成28年度に策定し、10年間を計画期間とした現一般廃棄物処理基本計画において、「2Rを意識した3Rの推進」、「市民・事業者・行政の協働」及び「適正処理の構築」の3つの基本方針を背景として、これまでの5年間において様々なごみ処理施策の展開に取り組んできており、本市のごみ処理の水準は、引き続き全国・県内水準と同等以上のレベルにあると思われまます。また、今回可能な限り、社会情勢に応じた見直しも行っていることが確認できます。

しかしながら、近年、地球規模の環境問題がより深刻化しており、国は、地球温暖化に伴う気候変動への対策として、「脱炭素社会の実現」を掲げるとともに、世界で発生する環境汚染、食糧問題に対応するため、「プラスチック資源循環戦略」や「食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針」を策定し、より具体的な施策展開の方向性が示されました。このことを受け、本市としても廃棄物に対する取り組みをより多角的に行う必要が生じてきていることから、次のことに留意する必要があります。

プラスチックの資源循環の促進については、本市ではこれまでもプラスチックの分別排出には積極的に取り組んでいます。今後はプラスチック製容器包装やプラスチック製品が資源として一括回収されるよう、新たに効果的な分別回収体系を構築することで、プラスチックのさらなる資源化に取り組んでいくことを求めます。

食品ロスの削減については、令和7年の目標達成に努めるとともに、その実現に向けて、市民が座学・体験・見学などを通して食品ロスの削減について考える機会を企画立案し、あらゆる世代が参加できるような形で進めていくことを求めます。

次期ごみ処理施設整備においては、目下の問題を早期に解決して本市の豊かな自然環境に配慮し、脱炭素社会・循環型社会の一翼を担う施設となることを強く要望します。

また、平成29年に「四街道市災害廃棄物処理計画」が策定されたことを受け、他自治体や民間団体と連携して適正な災害廃棄物処理ができる体制の構築を求めます。